



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7870
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,641	△1.3	2,988	△6.5	2,994	△6.4	2,035	△2.3
28年12月期	12,806	△1.8	3,196	26.3	3,199	25.6	2,082	32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	88.66	—	17.5	20.3	23.6
28年12月期	90.70	—	18.1	21.8	25.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	14,451	11,501	79.6	500.98
28年12月期	15,072	11,753	78.0	511.94

(参考) 自己資本 29年12月期 11,501百万円 28年12月期 11,753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,689	△558	△2,292	1,706
28年12月期	2,853	△60	△1,581	2,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	26.00	—	65.00	91.00	2,089	100.3	18.2
29年12月期	—	35.00	—	56.00	91.00	2,089	102.6	18.0
30年12月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		102.7	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,953	△1.1	942	△36.7	939	△37.0	636	△37.1	27.73
通期	12,236	△3.2	2,156	△27.8	2,155	△28.0	1,453	△28.6	63.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	22,975,189 株	28年12月期	22,975,189 株
29年12月期	17,371 株	28年12月期	17,310 株
29年12月期	22,957,859 株	28年12月期	22,957,922 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. その他	P. 12
(1) 役員の異動	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用法制の改善が続き、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費につきましても緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、生活関連商品における節約志向や選別消費の傾向が継続し、依然として厳しい事業環境となっております。

海外経済は全体としては緩やかな回復を見せるものの、英国のEU離脱に伴う不透明感、アメリカの今後の政策の動向及びその影響、さらに中国及びアジア新興国の政策の不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等、先を見通すことが非常に困難な情勢となっております。また、原油価格は17年11月のOPEC総会での減産の延長合意により上昇の動きが見られ、さらに円安の影響により経営環境は厳しい状況で推移しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車消費者からの根強い支持を集めており、新車販売台数に関しましては前年実績のほぼ横ばいという結果になりました。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムエンジンオイル、トランスミッション用オイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当てました。当社の旗艦製品である「カストロールエッジ」ブランドにおいては、高品質・高性能面の訴求に加え、小売販売網において消費者に向けたキャンペーンを展開し、更なる販売促進に取り組みました。カーディーラー向け販売網においては、エンジンオイル、トランスミッションオイル製品を対象に、引き続き「CO₂ニュートラル」コンセプトを通じ、環境保全への取り組みなども紹介しながら製品付加価値の訴求に取り組みました。さらに、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は12,641百万円、営業利益は2,988百万円、経常利益は2,994百万円、当期純利益は2,035百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、13,656百万円（前事業年度末は14,342百万円）となり、686百万円減少いたしました。これは、主に短期貸付金（633百万円の減少）及び繰延税金資産（63百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、794百万円（前事業年度末は730百万円）となり64百万円増加いたしました。これは、主に工具、器具及び備品（純額）（25百万円の減少）、ソフトウェア（26百万円の減少）、投資有価証券（15百万円の増加）及び前払年金費用（110百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,791百万円（前事業年度末は3,198百万円）となり、406百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（37百万円の増加）、未払金（62百万円の増加）、未払費用（110百万円の減少）、未払法人税等（418百万円の減少）及び賞与引当金（23百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、157百万円（前事業年度末は120百万円）となり、36百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債（36百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,501百万円（前事業年度末は11,753百万円）となり、251百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により2,035百万円増加し、剰余金の配当により2,295百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,706百万円となり前事業年度末より1,162百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、1,689百万円(前年同期比1,163百万円の減少)となりました。これは、主に税引前当期純利益が2,995百万円、減価償却費の計上が112百万円であり、また未払金の増加63百万円により資金が増加した一方、前払年金費用の増加110百万円、その他の負債の減少97百万円及び法人税等の支払額1,295百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、558百万円(前年同期比498百万円の増加)となりました。これは、主に貸付けによる支出9,000百万円、貸付金の回収による収入8,500百万円及び有形固定資産の取得による支出58百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,292百万円(前年同期比711百万円の増加)となりました。これは、主に配当金の支払い2,292百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	77.6	74.4	79.1	78.0	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	180.5	196.7	211.3	328.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府による各種政策などにより、景気は緩やかな回復基調で推移していくと推測されますが、北朝鮮による地政学的リスクやアメリカの今後の政策による世界経済の動向、原油価格や為替の変動など世界経済の先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

しかしながら当社といたしましては、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより、売上高は12,236百万円、経常利益は2,155百万円、当期純利益は1,453百万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととしており、当面の間フリーキャッシュフローを基本に税引後利益を目安に配当として還元することとしております。

上記の方針に基づき今期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想の36円より20円増額の56円に修正いたします。これにより、既に実施済みの中間配当金35円と合わせた年間配当金は、1株当たり91円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、平成30年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり65円(中間32円、期末33円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,989	177,150
受取手形	31,458	6,652
電子記録債権	761	27,816
売掛金	2,438,983	2,439,535
商品及び製品	597,476	639,215
原材料及び貯蔵品	28,161	25,909
前払費用	21,495	19,572
繰延税金資産	253,363	189,899
短期貸付金	10,184,853	9,551,258
未収入金	572,492	567,137
その他	7,781	12,281
流動資産合計	14,342,816	13,656,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,981	188,981
減価償却累計額	△158,731	△163,241
建物(純額)	30,250	25,740
工具、器具及び備品	756,219	638,105
減価償却累計額	△602,116	△509,782
工具、器具及び備品(純額)	154,102	128,322
建設仮勘定	3,444	—
有形固定資産合計	187,797	154,063
無形固定資産		
ソフトウェア	51,942	25,743
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	55,093	28,893
投資その他の資産		
投資有価証券	56,812	72,075
関係会社株式	5,200	5,200
長期前払費用	—	1,448
前払年金費用	332,434	442,997
その他	92,690	89,949
投資その他の資産合計	487,137	611,670
固定資産合計	730,028	794,628
資産合計	15,072,844	14,451,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875,300	912,680
未払金	889,482	951,787
未払費用	535,093	424,305
未払法人税等	762,015	343,110
預り金	10,603	10,622
賞与引当金	116,276	140,127
その他	10,002	9,354
流動負債合計	3,198,774	2,791,988
固定負債		
繰延税金負債	97,917	134,752
その他	23,031	22,832
固定負債合計	120,948	157,584
負債合計	3,319,722	2,949,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,314,658	8,054,421
利益剰余金合計	8,504,443	8,244,206
自己株式	△6,742	△6,859
株主資本合計	11,738,650	11,478,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,471	23,186
評価・換算差額等合計	14,471	23,186
純資産合計	11,753,121	11,501,483
負債純資産合計	15,072,844	14,451,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,806,936	12,641,584
売上原価		
商品期首たな卸高	583,217	597,476
当期商品仕入高	5,990,332	5,935,521
合計	6,573,550	6,532,998
商品期末たな卸高	597,476	639,215
売上原価	5,976,073	5,893,782
売上総利益	6,830,862	6,747,802
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,634,193	3,759,644
営業利益	3,196,668	2,988,157
営業外収益		
受取利息	14,768	17,210
為替差益	3,163	—
受取手数料	11,103	13,123
受取補償金	3,274	4,082
その他	4,500	5,165
営業外収益合計	36,809	39,581
営業外費用		
売上割引	33,649	32,405
為替差損	—	845
営業外費用合計	33,649	33,250
経常利益	3,199,829	2,994,487
特別利益		
固定資産売却益	130	1,025
特別利益合計	130	1,025
特別損失		
固定資産除却損	343	115
特別退職金	6,385	—
特別損失合計	6,728	115
税引前当期純利益	3,193,231	2,995,397
法人税、住民税及び事業税	1,146,899	863,394
法人税等調整額	△36,162	96,453
法人税等合計	1,110,737	959,847
当期純利益	2,082,494	2,035,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,816,261	8,006,046
当期変動額						
剰余金の配当					△1,584,098	△1,584,098
当期純利益					2,082,494	2,082,494
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	498,396	498,396
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	8,314,658	8,504,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,610	11,240,386	23,029	23,029	11,263,416
当期変動額					
剰余金の配当		△1,584,098			△1,584,098
当期純利益		2,082,494			2,082,494
自己株式の取得	△132	△132			△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,557	△8,557	△8,557
当期変動額合計	△132	498,263	△8,557	△8,557	489,705
当期末残高	△6,742	11,738,650	14,471	14,471	11,753,121

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	8,314,658	8,504,443
当期変動額						
剰余金の配当					△2,295,787	△2,295,787
当期純利益					2,035,550	2,035,550
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△260,236	△260,236
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	8,054,421	8,244,206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,742	11,738,650	14,471	14,471	11,753,121
当期変動額					
剰余金の配当		△2,295,787			△2,295,787
当期純利益		2,035,550			2,035,550
自己株式の取得	△116	△116			△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,715	8,715	8,715
当期変動額合計	△116	△260,353	8,715	8,715	△251,637
当期末残高	△6,859	11,478,297	23,186	23,186	11,501,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,193,231	2,995,397
減価償却費	147,882	112,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,074	23,850
前払年金費用の増減額(△は増加)	△24,438	△110,562
受取利息及び受取配当金	△16,636	△19,171
売上割引	33,649	32,405
固定資産売却損益(△は益)	△130	△1,025
固定資産除却損	343	115
売上債権の増減額(△は増加)	236,747	△2,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,625	△39,487
その他の資産の増減額(△は増加)	110,762	6,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,672	37,380
未払金の増減額(△は減少)	△50,272	63,709
その他の負債の増減額(△は減少)	100,843	△97,240
小計	3,554,610	3,001,976
利息及び配当金の受取額	17,092	16,520
売上割引の支払額	△33,252	△33,681
法人税等の支払額	△685,320	△1,295,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853,131	1,689,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△7,500,000	△9,000,000
貸付金の回収による収入	7,500,000	8,500,000
定期預金の払戻による収入	202	201
有形固定資産の取得による支出	△57,187	△58,532
有形固定資産の売却による収入	236	2,827
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△543
投資有価証券の取得による支出	△2,623	△2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,522	△558,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,581,765	△2,292,794
自己株式の取得による支出	△132	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,898	△2,292,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,210,710	△1,162,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,121	2,868,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,868,832	1,706,586

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました32,219千円は、「受取手形」31,458千円、「電子記録債権」761千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	511円94銭	500円98銭
1株当たり当期純利益金額	90円70銭	88円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,082,494	2,035,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,082,494	2,035,550
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,922	22,957,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成30年3月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	平川 雅規 (現 サプライチェーン部長)
取締役(監査等委員)	望月 文夫 (社外)

2. 退任予定取締役

取締役(監査等委員)	渡邊 直文 (社外)
------------	------------